

グラフでみる

和歌山県の労働災害

平成 2 5 年度版



和歌山労働局

は じ め に

平成24年の和歌山県における労働災害による死亡者数は、前年より1人減少の10人、休業4日以上の労働災害は、前年より59人(4.8%)減少の1,182人となりました。

また、平成24年度で終了した5か年計画、「第11次労働災害防止推進計画」における目標、県内の労働災害による「死亡者数の25%以上の減少」については32.5%の減少、「死傷者数の15%以上の減少」については15.8%の減少となり、ともに達成できました。

これらの結果は、行政のみならず各事業者、各労働者の自主的な安全活動の取組の成果であると考えています。

このような状況の下、平成25年度を初年度とする5か年計画、「第12次労働災害防止推進計画」がスタートしました。

本計画では、県内の労働災害による死亡者数・死傷者数とも平成24年と比較して平成29年までに15%以上減少させることを目標としています。

平成24年の労働災害が減少したことや第11次労働災害防止推進計画の目標が達成できたことは前述のとおりですが、12次防の目標達成に向け、労働災害のさらなる減少を図っていく必要があります。

そのためには、本年度の全国安全週間実施要綱にあるよう、トップから安全衛生の担当者、労働者までの事業場の全員が現場を確認し、機械設備の安全基準や作業手順などの基本的なルールを守ることに加え、事業者から労働者一人ひとりまでの安全に対する意識や危険感受性を高めることにより、労働者の安全を確保し、災害ゼロを目指していく必要があります。

本小冊子が労働災害防止の一助になれば幸いです。

和歌山労働局 労働基準部 健康安全課

注) 本統計は労働者死傷病報告に基づき分析を行っています。

死亡災害は1人減の10人

労働災害による死亡者数は、平成10年以降、20人台で増減を繰り返していたが、平成14年からは10人台に減少し、平成24年は前年に比べ1人減の10人となった。これは過去2番目に少ない人数である。

ここ数年、和歌山県下でも全国でも死亡者数は横ばい傾向が続いている。

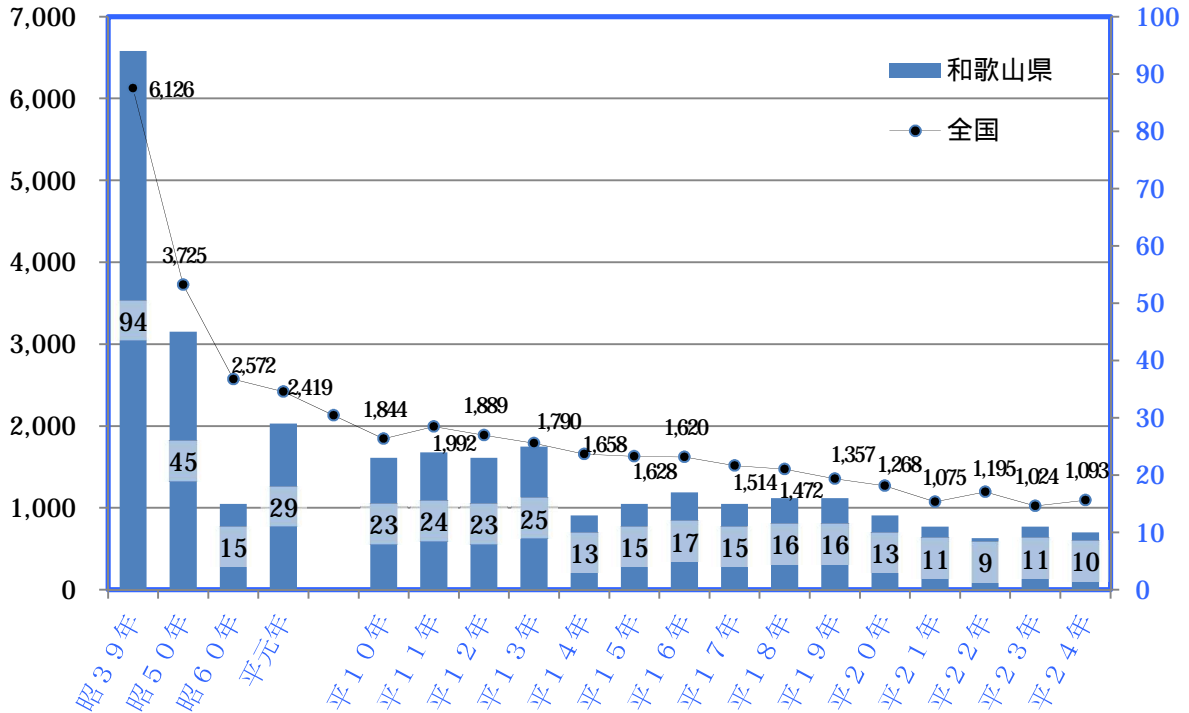


図1 死亡災害の推移

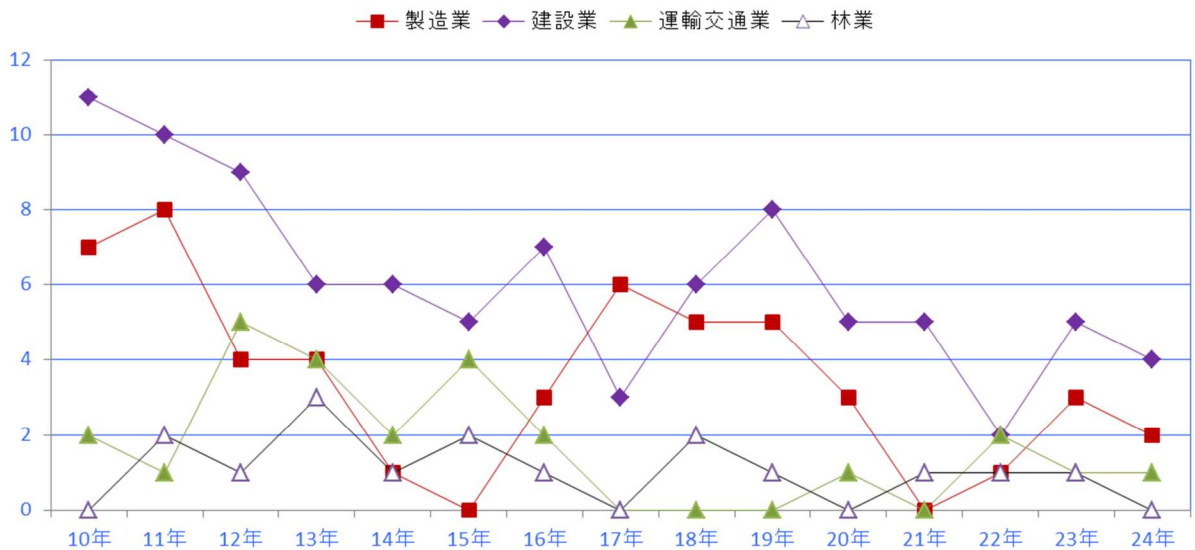


図2 主要業種別死亡災害の推移

休業4日以上の災害はわずかに減少

休業4日以上の労働災害による死傷者数は平成23年まで2年連続で増加していたが、昨年は、前年比で59人(4.8%)減少した。

平成23年との死傷者数を業種別に比較した場合、製造業、運輸交通業、商業で減少、農林業はほぼ横ばい、建設業で増加した。

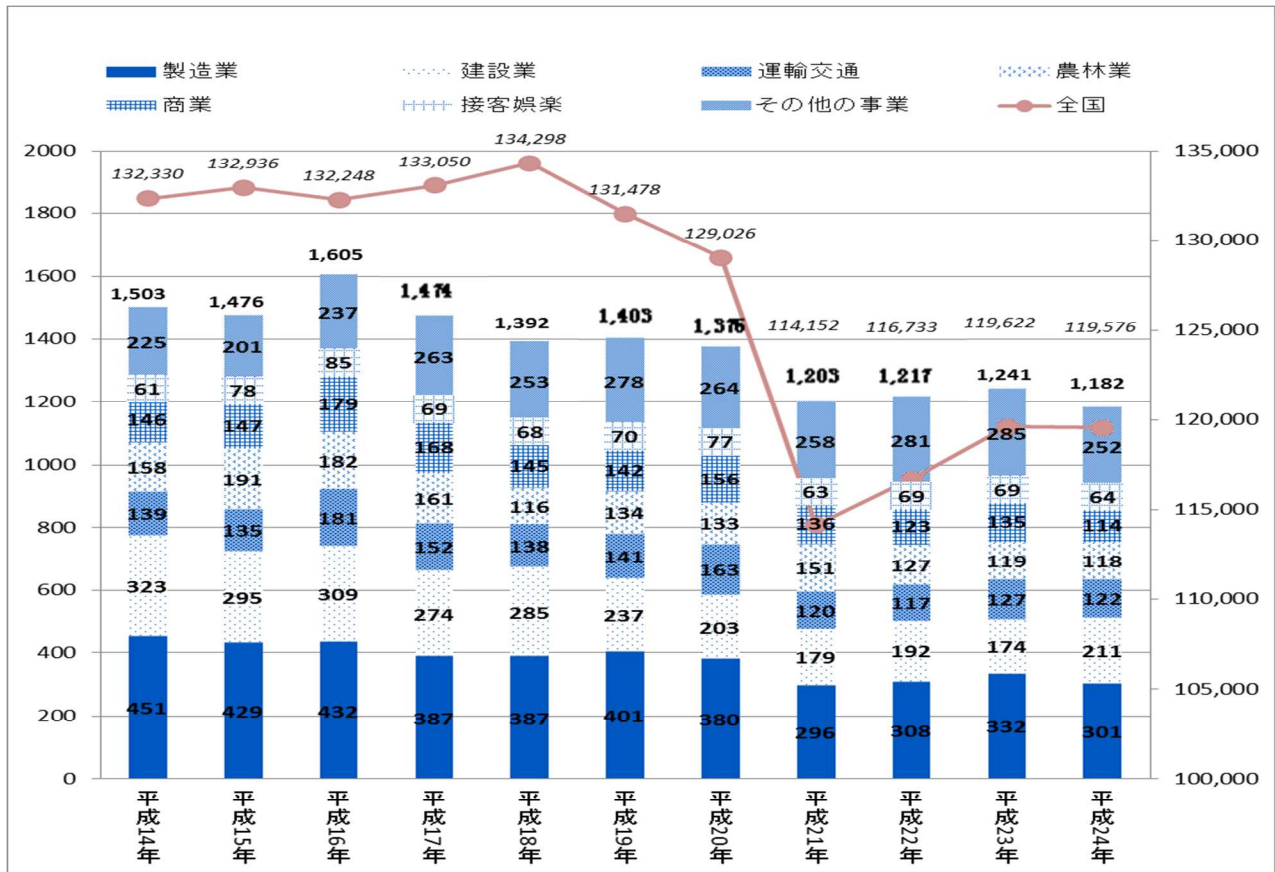


図3 主要業種別労働災害の推移(死亡を含む)

約75%の労働災害が労働者数 50人未満の事業場において発生

過去10年間の労働災害による死傷者数を事業場規模別に見ると、図4のとおり労働者数10人未満の事業場で平成17年から減少傾向にあったが、平成24年は平成23年より微増し443人となった。他の労働者数の規模ではほぼ横ばいとなっている。

また、平成24年の労働災害を事業場規模別に見ると、図5のとおり労働者数50人未満の事業場において880人が被災しており、これは全体の約75%を占めており、規模の小さい事業場での災害件数が多数を占めている。

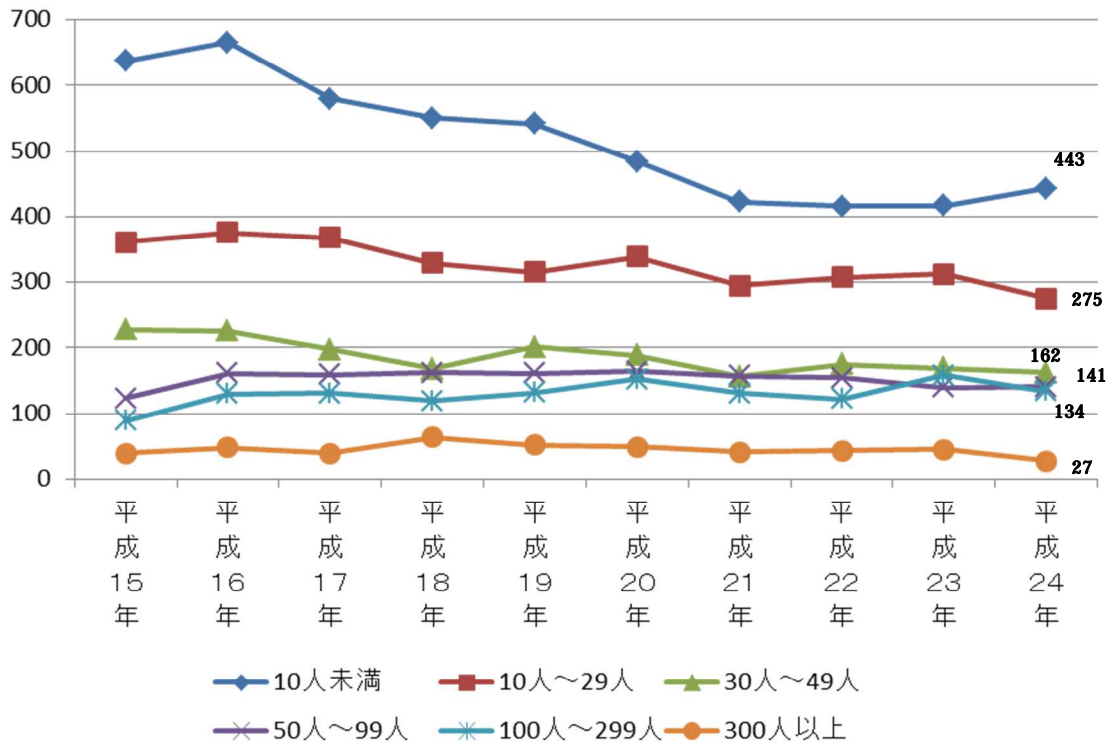


図4 規模別労働災害の推移

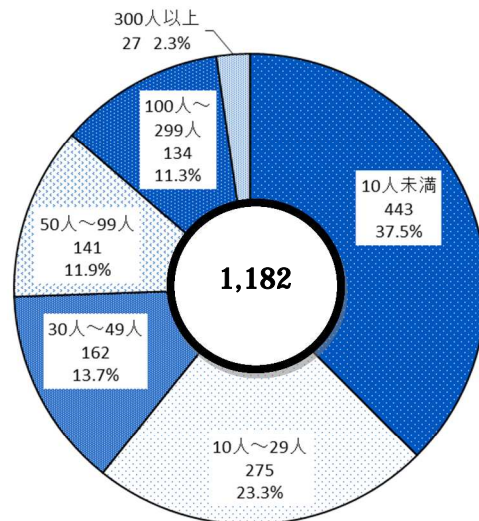


図5 平成24年規模別労働災害発生状況

署別の死亡、死傷者数は若干の増減に留まる

死亡災害の発生状況を監督署管内別に見ると、図6のとおり和歌山署及び田辺署管内において死亡者数は1人増加、御坊署、橋本署及び新宮署管内において1人減少した。

労働災害全体について見ると、図7のとおり橋本署及び新宮署管内において死傷者数は増加しており、和歌山署、御坊署及び田辺署管内においては減少している。

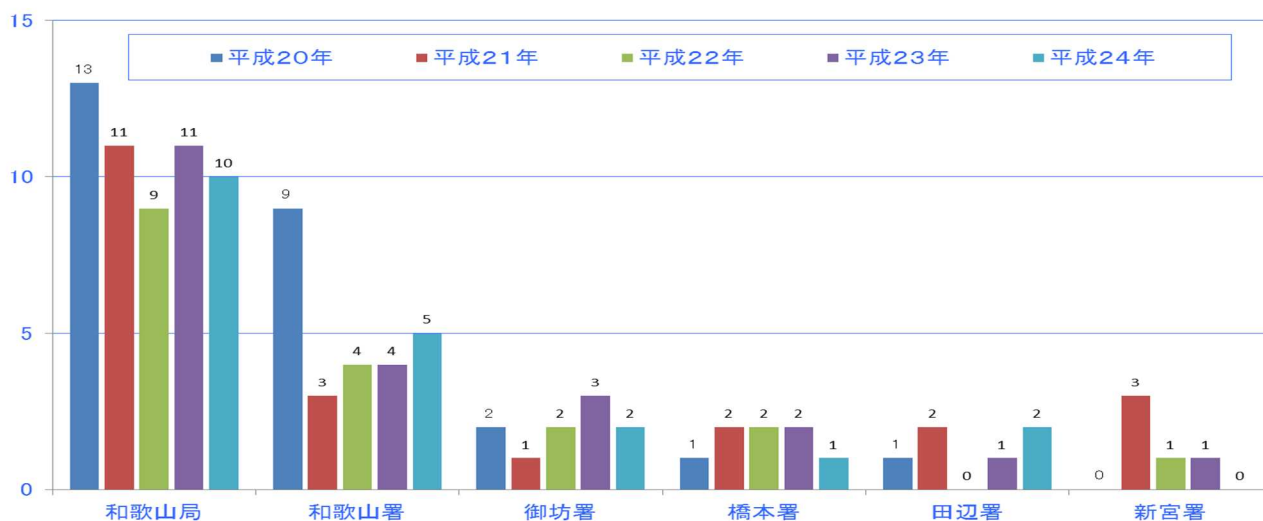


図6 監督署管内別死亡災害の推移

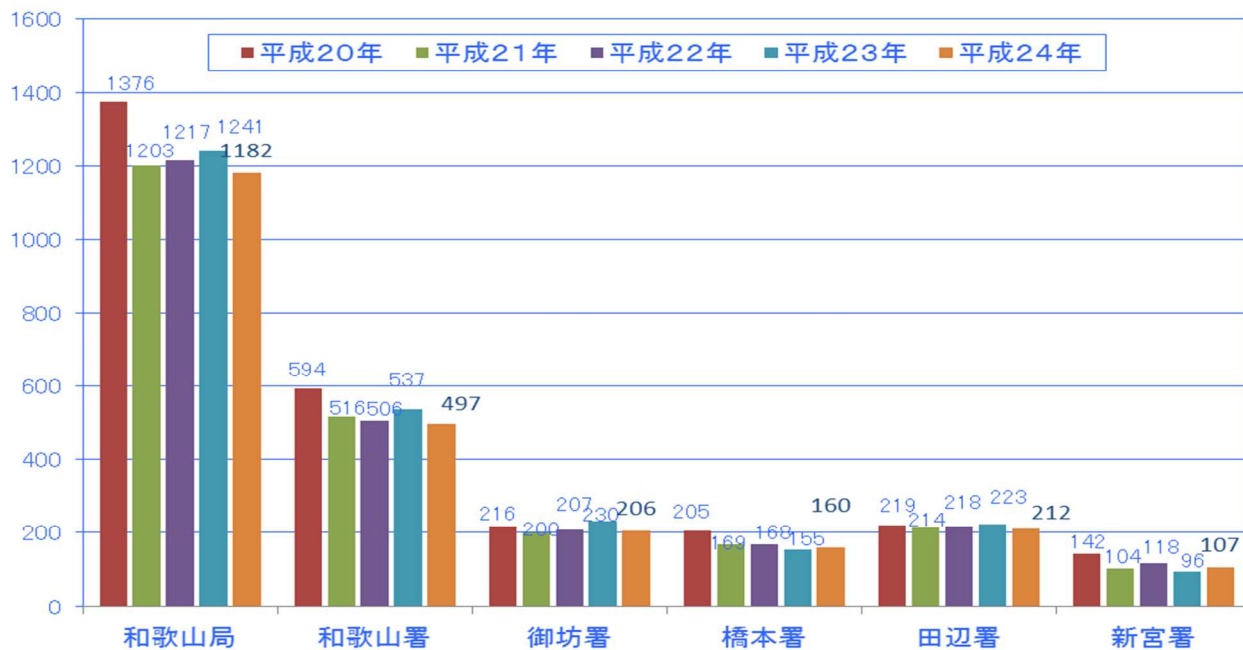


図7 監督署管内別労働災害の推移（死亡を含む）

業種別では製造業が 25.5%、 建設業が 17.9%を占める

休業4日以上労働災害を業種別に見ると、図8のとおり製造業で25.5%、建設業で17.9%の労働者が被災しており、この2業種で全業種の半数近くを占めている。また、災害を原因別に見ると、図9のとおり事故の型別では「墜落・転落」「転倒」「はさまれ・巻き込まれ」災害による死傷者が多く、起因物別では、図10のとおり階段や通路等の「仮設物・建築物・構築物等」、トラックや乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」、脚立やはしご等の「その他の装置等」、丸のこや加工用機械等の「動力機械」による災害での死傷者が多い。

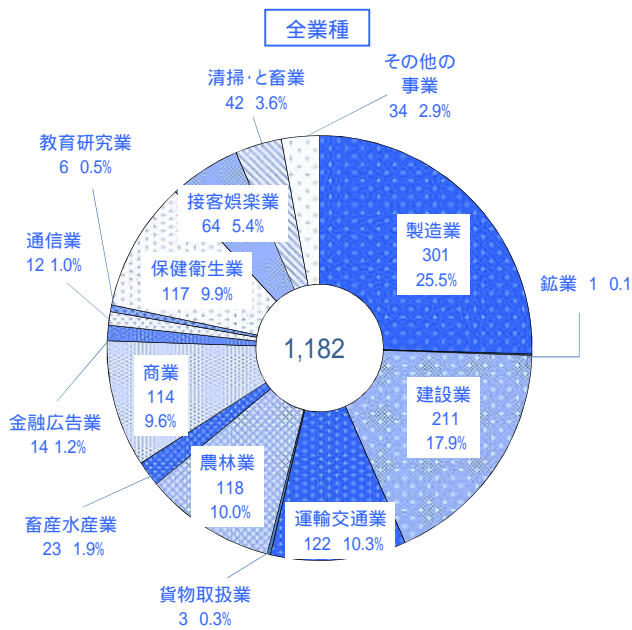


図8 業種別労働災害発生状況 (平成24年)

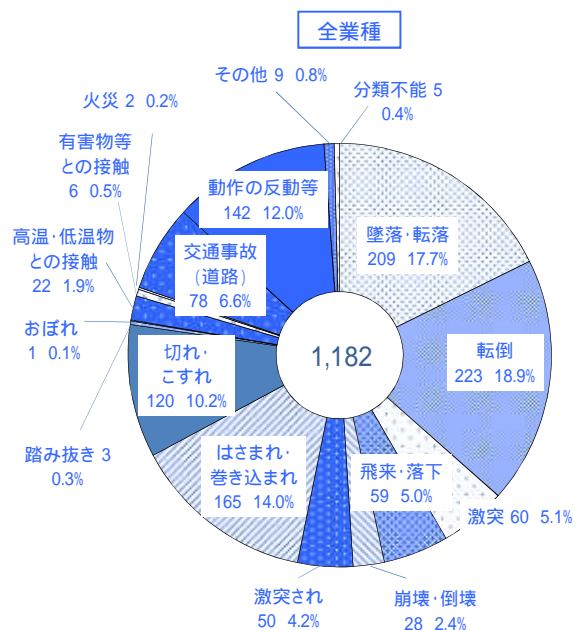


図9 事故の型別労働災害発生の割合 (平成24年)

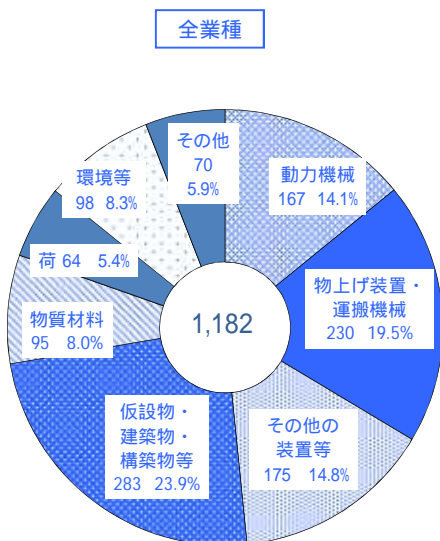


図10 起因物別労働災害発生の割合 (平成24年)



製造業ではさまれ・巻き込まれ、 建設業で墜落・転落災害が多発

休業4日以上の労働災害による死傷者数を主要業種別及び事故の型別にみると、製造業では図11のとおり「はさまれ・巻き込まれ」、建設業では図13のとおり、また、運輸交通業では図17のとおり「墜落・転落」、農林業では図15のとおり「切れ・こすれ」、商業では図19のとおり「転倒」災害による死傷者が多い。

また、起因物別にみると、製造業では図12のとおり丸のこや加工用機械等の「動力機械」、建設業では図14のとおり足場や屋根等の「仮設物・建築物・構築物等」、農林業では図16のとおり地山や立木等の「環境等」、運輸交通業では図18のとおり、また、商業では図20のとおりトラックや乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」による災害での死傷者が多い。

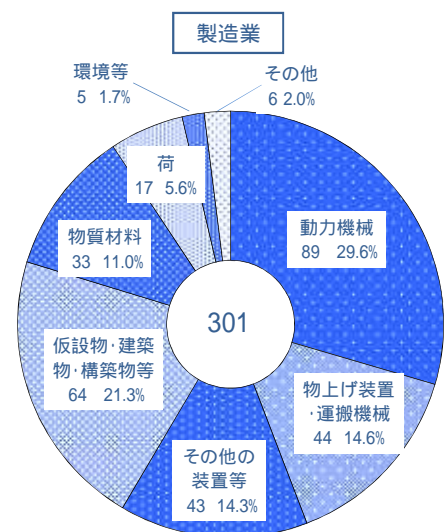
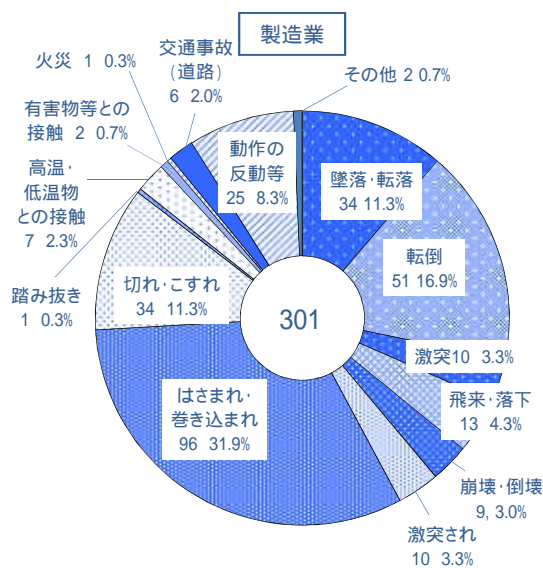


図11 事故の型別労働災害発生割合 (平成24年) 図12 起因物別労働災害発生割合 (平成24年)

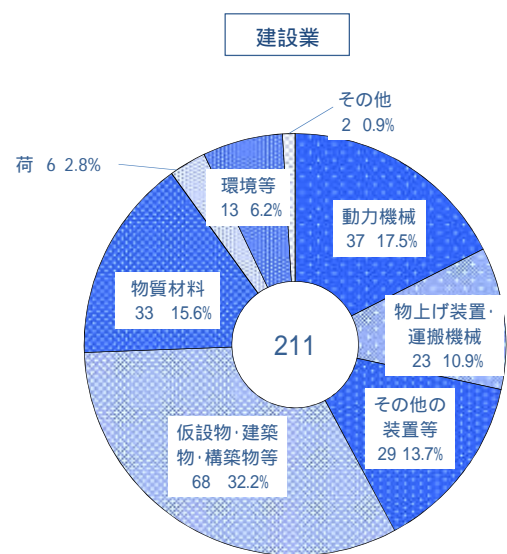
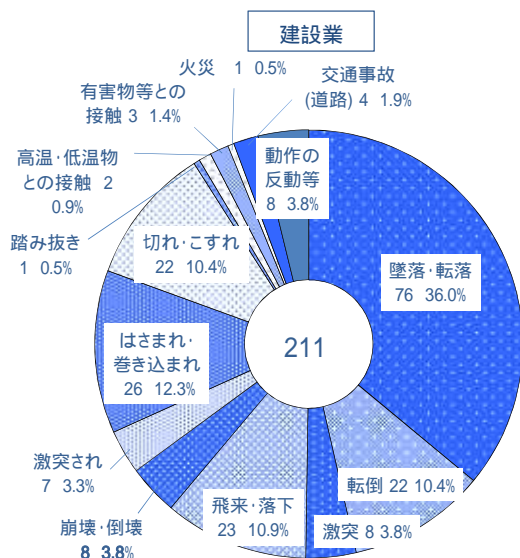


図13 事故の型別労働災害発生割合 (平成24年) 図14 起因物別労働災害発生割合 (平成24年)

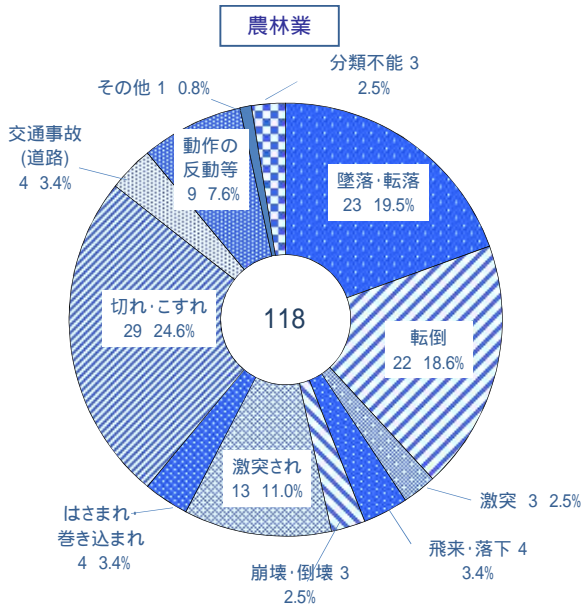


図 1 5 事故の型別労働災害発生の割合(平成 24 年)

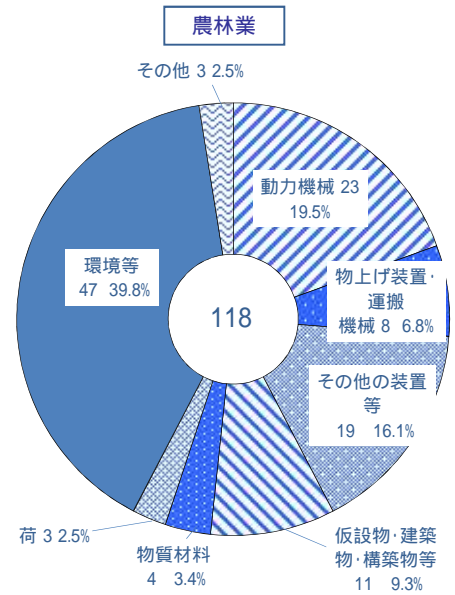


図 1 6 事故の型別労働災害発生の割合(平成 24 年)

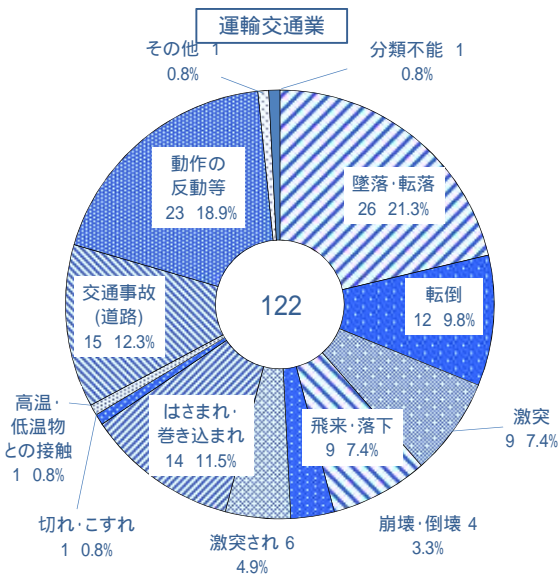


図 1 7 事故の型別労働災害発生の割合(平成 24 年)

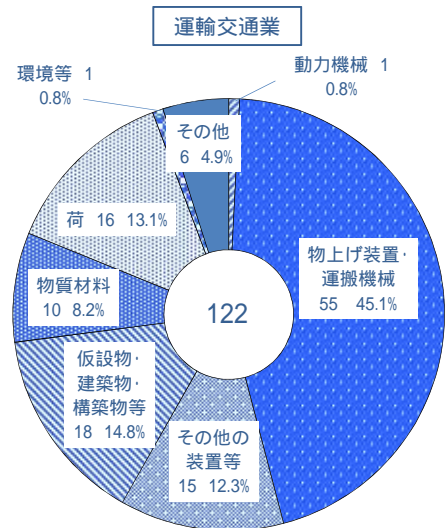


図 1 8 起因物別労働災害発生の割合(平成 24 年)

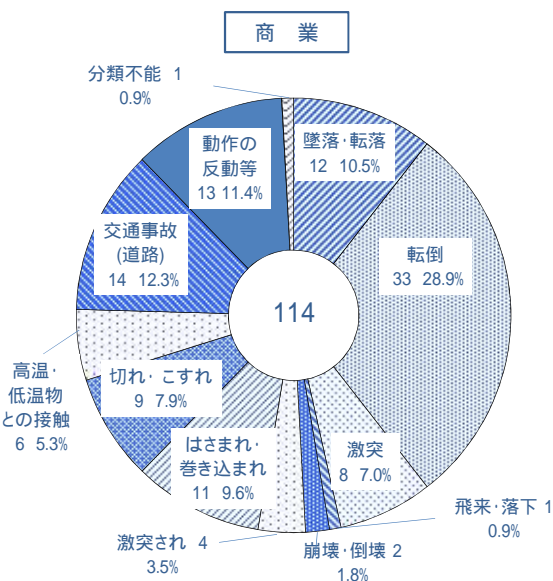


図 1 9 事故の型別労働災害発生の割合(平成 24 年)

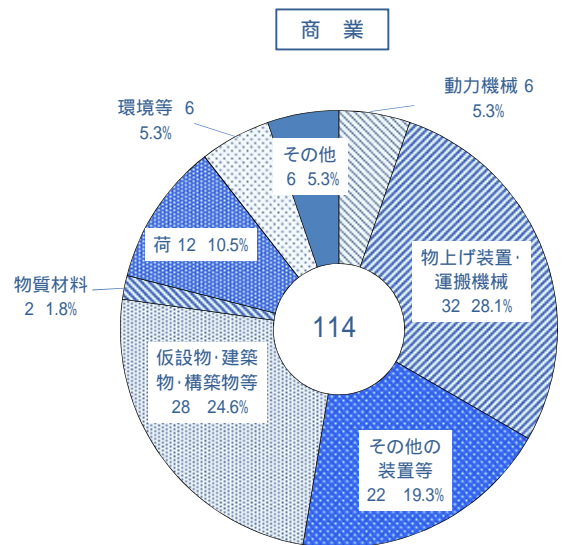


図 2 0 起因物別労働災害発生の割合(平成 24 年)

被災者の半数以上は50歳以上の年齢層

平成元年から平成24年までの労働災害による死亡者数を年齢別にみると、図21のとおり50歳以上の年齢層が全体の半数以上を占めている。また、経験別では、図22のとおり経験1年未満の労働者が約1割を占めている反面、経験20年以上の労働者が3割強を占めている。

発生月別では、図23のとおり7月及び9月から12月にかけて比較的多くの労働者が労働災害により死亡している。

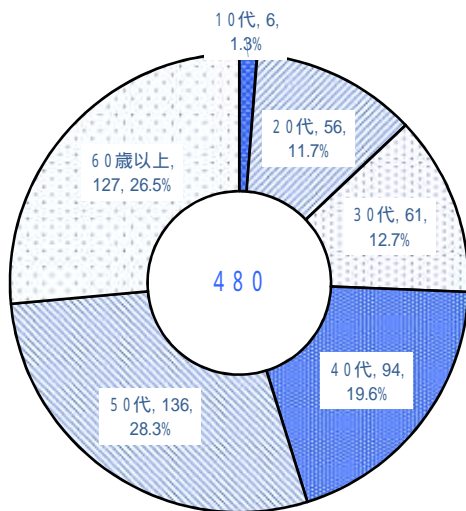


図21 年齢別死亡災害発生状況
(平成元年～平成24年)

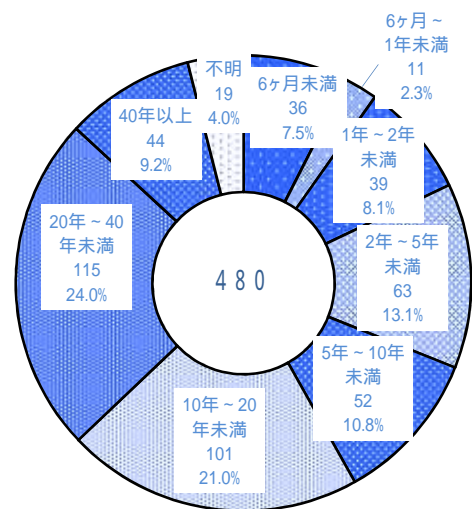


図22 経験別死亡災害発生状況
(平成元年～平成24年)

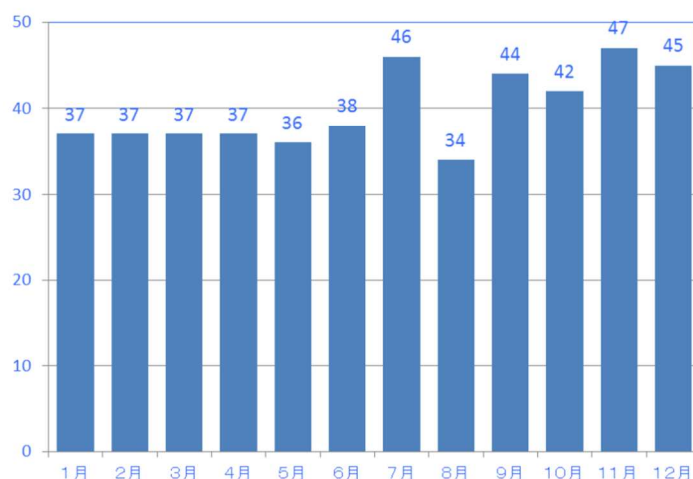


図23 月別死亡災害発生状況
(平成元年～平成24年)

交通労働災害は、依然多発

交通労働災害による死亡者数は、図 2 4 のとおり増減を繰り返しており、平成 2 4 年においては 3 人であり、全産業の死亡災害の 3 割を占めた。

交通労働災害による休業 4 日以上の死傷者数は、図 2 5 のとおり前年から 1 3 人減少したが、依然として多くの労働者が被災している。

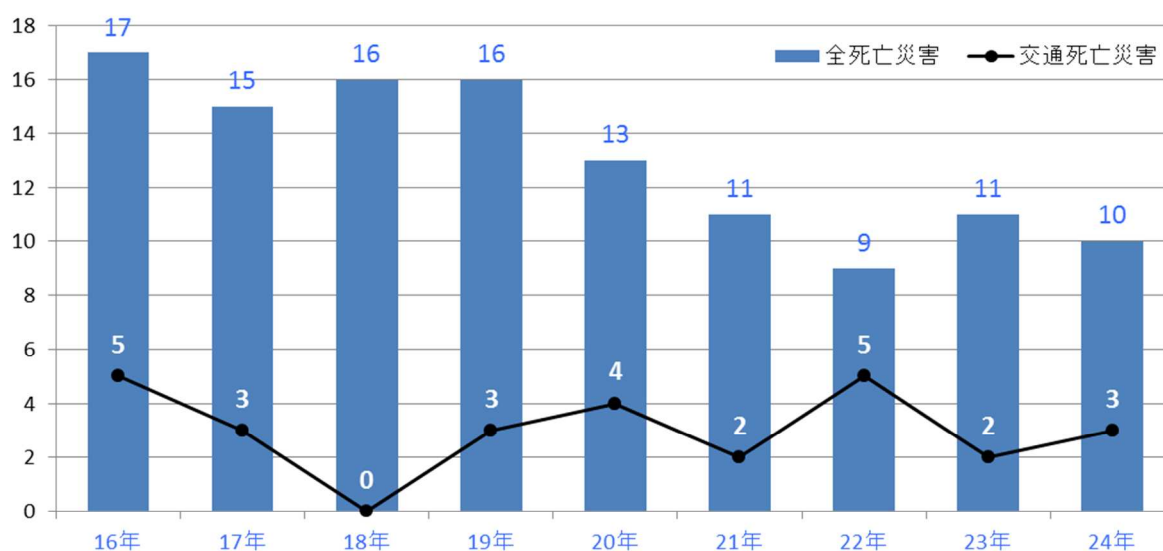


図 2 4 交通労働災害による死亡災害発生件数の推移（平成 1 6 年～平成 2 4 年）

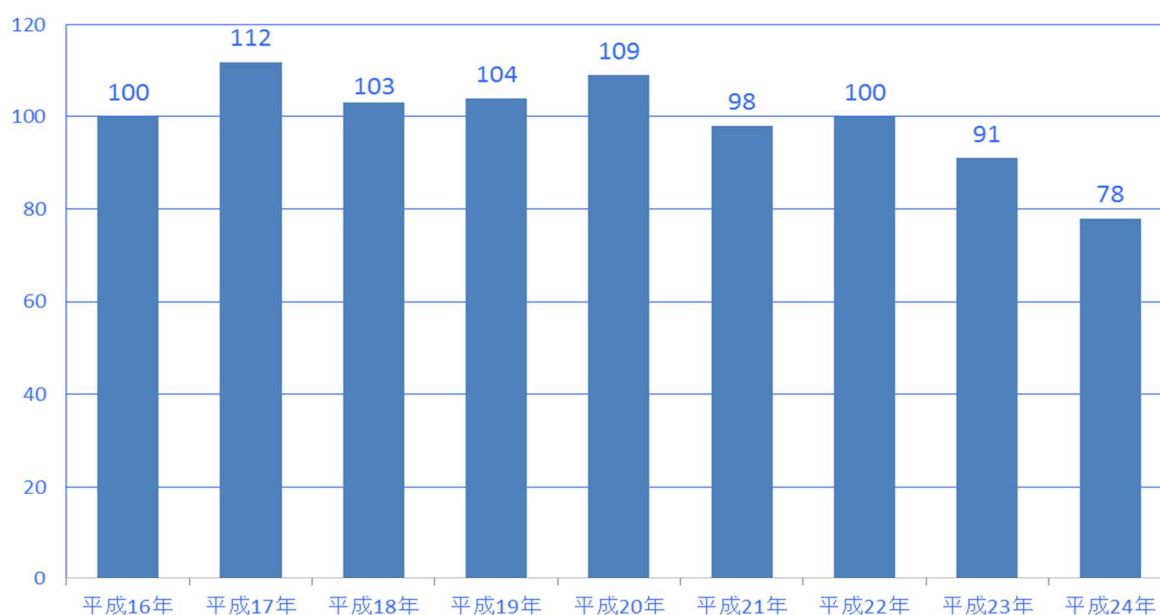


図 2 5 交通労働災害による労働災害発生件数の推移（平成 1 6 年～平成 2 4 年）

業務上疾病の大半が負傷に起因する疾病

業務上疾病については、図 2 6 のとおり負傷に起因する疾病が圧倒的に多く、全体の約 5 8 % を占め、その中でも災害性腰痛が負傷に起因する疾病の約 8 0 % を占め最多である。

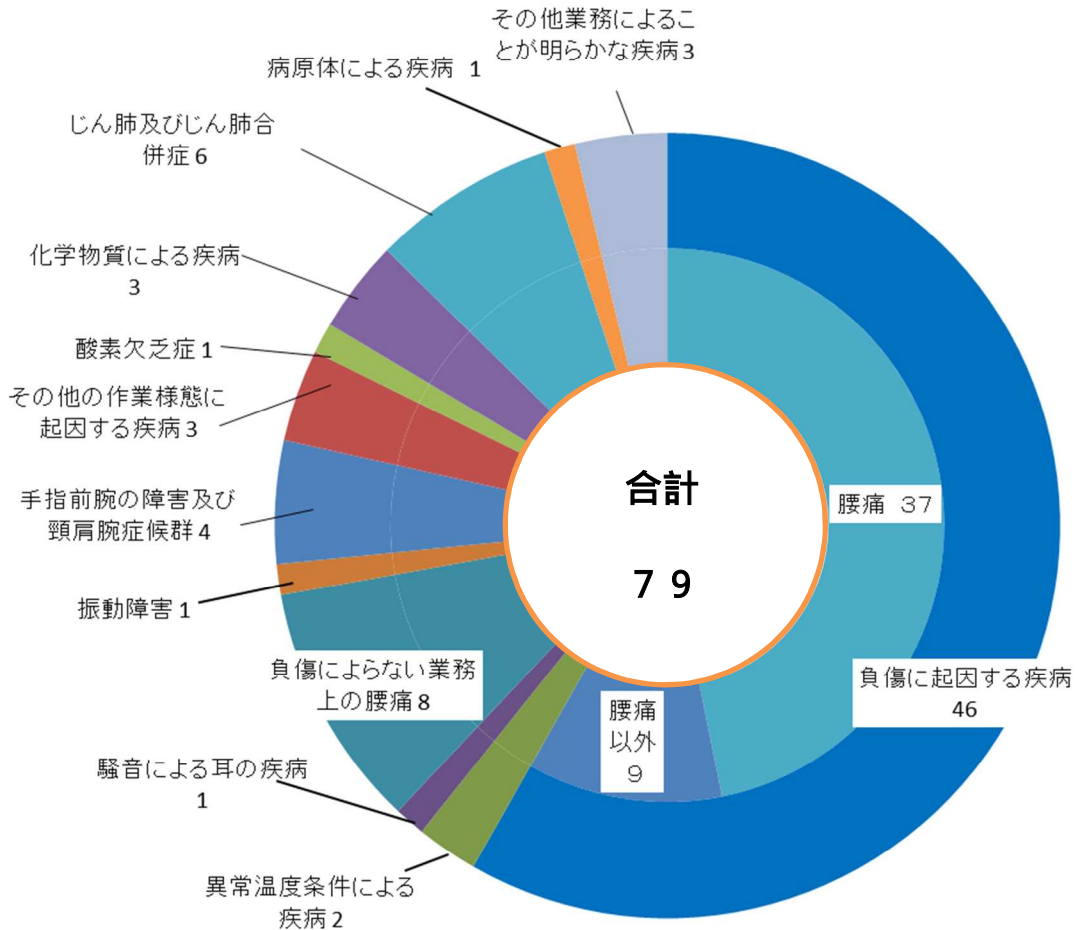


図 2 6 平成 2 4 年業務上疾病発生状況



健康診断の有所見率はわずかながら減少

定期健康診断の有所見率は、表 1、表 2 及び図 2 7 のとおり年々増加していたが、平成 2 4 年は平成 2 3 年より 2 ポイント減少した。平成 1 8 年からは全国平均を上回り、平成 2 4 年においては 53.7% に達している。

表 1 年別定期健康診断実施結果（和歌山県）

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
受診労働者数	61,390	66,795	64,109	69,138	71,758	64,558	75,648	81,967	68,589	65,228
有所見者数	29,025	31,466	30,637	35,113	36,834	34,477	41,323	44,677	38,182	35,045
有所見率	47.3%	47.1%	47.8%	50.8%	51.3%	53.4%	54.6%	54.5%	55.7%	53.7%
健診実施 事業場数	578	631	614	664	688	622	710	788	678	631

表 2 年別定期健康診断実施結果（全 国）

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
受診労働者数	11,794,484	11,933,703	12,099,886	12,547,368	12,796,048	14,005,978	12,995,607	14,539,258	13,121,381	13,096,696
有所見者数	5,577,816	5,683,544	5,855,413	6,162,931	6,385,219	7,181,567	6,799,421	7,629,997	6,913,366	6,900,380
有所見率	47.3%	47.6%	48.4%	49.1%	49.9%	51.3%	52.3%	52.5%	52.7%	52.7%
健診実施 事業場数	94,073	95,795	97,238	101,294	104,177	112,180	105,476	116,780	108,525	110,104

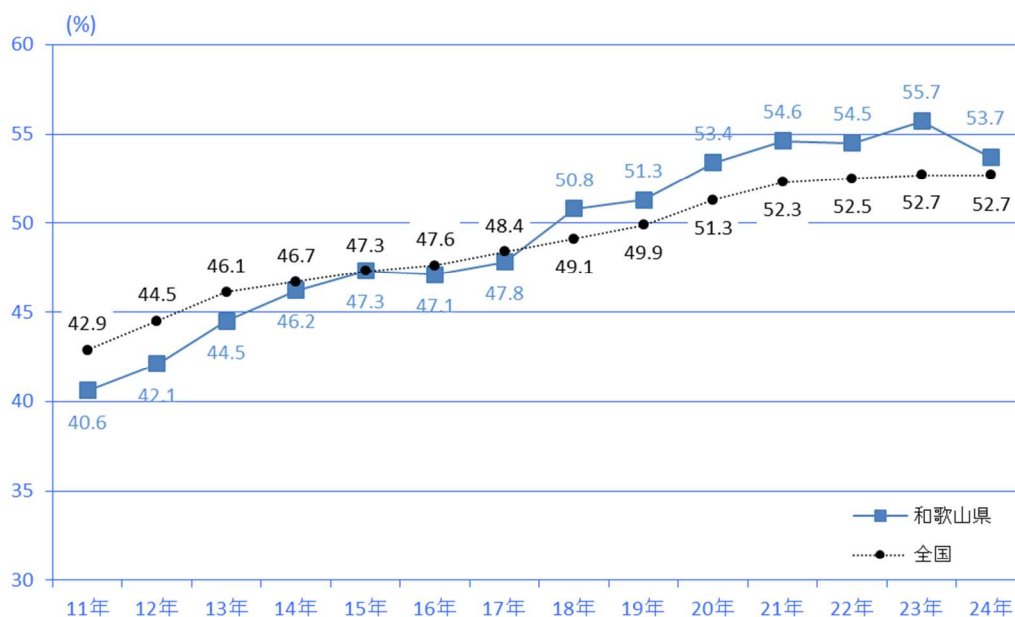


図 2 7 定期健康診断有所見率の推移